

好転する朝鮮半島情勢と安倍政権の「政局利用外交」

南北間の人々の往来は非常に盛んで、2006年には南から北を訪れ人々は10万人を超えた。金剛山への観光客も毎月平均三万人のペースを保ったという。そんな中5月17日には、軍事境界線を境に50数年間断絶されていた東西の南北縦断鉄道の上を南北の列車がそれぞれに同時に走った。限定的な試験運行とはいえ歴史的出来事であった。安倍政権は4月27日の米日首脳会談で米国があたかも朝鮮に対する追加的強行措置に同意したかのようにふれ回り、麻生外相に至っては5月1日の外相会談直後「数日以内に」圧力強化措置が取られるかのごとく発言し混乱を招く始末である。しかし実際には、先の米日首脳会談でライス国務長官から「拉致問題」が朝鮮を「テロ国家リスト」から外す前提にならないことを告げられていたことが明らかになった。また、米国政府がマカオのバンコ・デルタの口座にある朝鮮の資金を米大手金融グループのワコビア銀行経由で送金する措置を検討していることが明らかになった。この措置が実行されれば、朝鮮半島情勢は2月13日の6者会談の合意履行に向けて大きく動き出すことになる。ワシントン・ポストは安倍首相について「目立つ訪米をした小泉首相とは対照的に…なるべく目立たないように行動する、こんな日本の指導者は始めて」と皮肉ったが、朝鮮半島を取り巻く国際情勢の歴史的流れに逆行する内向きの「政局利用外交」をいつまで続けるつもりなのだろうか。

— 目次 —

報告書が語る、マナーロンダリングに関する米国の偽りの主張			
	ケビン・ホール記者	マックラッチー新聞	1
BDA の謎	チャン・ジョンズ	インターネットハンギョレ	2
東アジアの平和構築は可能か		朴在圭慶南大学総長	3
安倍は「慰安婦」問題を和らげるうえでは部分的にしか成功していない			
	ノリミツ・オオニシ記者	インターナショナル・ヘラルド・トリビュン	4
日本は日朝関係正常化で、国際的地位をより高められる			
	李在禎韓国統一部長官	「世界」5月号	6
安倍・麻生外交の危うさ	森田 実	森田研究所ホームページ	7
北朝鮮対応 制裁の効力はあるのか	三村 光弘	朝日新聞	8
民族教育の尊さ 世界に発信を		朝鮮新報	8
★ トピックス：朝鮮民主主義人民共和国 公式サイト「ネナラ」			9
★ ドキュメント：			
◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明			10
◇ 朝鮮半島日誌 (2007. 4.1~2007.5.17)			13

Money laundering allegations by U.S. false, report says**報告書が語る、マネーロンダリングに関する米国の偽りの主張**

ケビン・ホール 記者

マックラッチー新聞 2007年4月16日

* 記者注： マックラッチー新聞社 (McClatchy Newspapers) は、北はアラスカ (The Anchorage Daily News) から南はフロリダ (The Miami Herald) まで、32 の新聞を擁する全米第 2 位の新聞グループ

【ワシントン】 中国の飛び領土であるマカオ政府の指示で内密に行われた会計監査報告書によると、マカオの小さな家族経営の銀行が承知の上で、北朝鮮のために偽造米紙幣を洗浄したとする米財務省の告発には実際、何の根拠もない。

マックラッチー紙が得たこの監査報告書はまた、北朝鮮がバンコ・デルタ・アジアから得た不正利益のうち「何億」ドルも洗浄したという米財務省の主張は誇張されたものであるということを示唆している。

この誇張された主張を根拠にして米財務省は 2005 年 9 月、この家族経営の銀行をブラック・リストに載せた。その結果、この銀行は、政府管財人の管理下に置かれ、北朝鮮関連口座の 2,500 万ドルは事実上凍結された。米財務省は先月、この銀行に米国の銀行システム、すなわち、事実上世界の金融システムとのいかなる取引をも禁止する最終決定を下した。

この決定は 4 月 19 日 (木曜日) に発効するが、バンコ・デルタ・アジア側はこの決定について上訴する構えだ。

このマカオの銀行口座をめぐる争いによって、ピョンヤン政府は同国の核兵器プログラムの解体に関する六者会談から退席してしまった。北朝鮮は 2 月 13 日に、もし資金凍結が解除されるなら、核兵器プログラムを解体することに合意した。ブッシュ政権も合意したが、北朝鮮政府は明らかに資金全額を受け取っておらず、したがって先週末、約束した原子炉の解体を始められなかった。

いま、大手会計事務所であるアーンスト&ヤングがおこなったマカオの銀行に対する会計監査報告書が明るみに出ることによって、より広範な問題が提起されている。それらの中には、北朝鮮とマカオ銀行に向けられたブッシュ政権の告発の信憑性の問題がある。

2005 年に米財務省がマカオの銀行であるバンコ・デルタ・アジアをブラック・リストに載せると最初に迫ったとき、北朝鮮が米国紙幣を偽造しているという主張が、米財務省の関心の中心にあった。そして同省はその時「情報筋によるとバンコ・デルタ・アジアの幹部らは、(北朝鮮の) 高官らと取引をして、偽造紙幣を含む大量の現金の預金を受け入れ、その資金を流通させることに同意した」と述べた。

昨年 8 月、ブッシュ大統領は同様の主張をした。核兵器削減のかわりに、なぜ、いわゆるマネーロンダリングに焦点を合わせ続けるのかを問われ、彼は記者たちに次のように答えた。「いわば、米ドル偽造はどの大統領も当然、憂慮すべき問題である。カネを偽造している人間を捕まえたときには、それに関して何らかの行動を起こす必要がある。」

しかし、この監査報告書は、北朝鮮にとって世界の他の国々との金融取引の主要なルートであるこの銀行が、偽造米国紙幣の資金洗浄で何の明白な役割を果たしていないことを示している。

アーンスト&ヤング会計事務所は監査報告書で「私たちの調査から、同銀行が偽造米紙幣を流通させてないことは明らかである」と述べ、北朝鮮からの大量の預金は、米当局と業務提携しているある銀行の香港支店によって、常に偽造紙幣チェックを受けていたことを特に言及した。

さらにこの監査報告書は、バンコ・デルタが偽造米紙幣を扱ったことを知ったのは、唯一、調査官が偽造米 100 ドル札 100 枚を発見しそれを地方当局に渡した 1994 年のことだけであると確証した。この 1 万ドルは、「北朝鮮が年間に製造する額である」とブッシュ政権が主張する 1,500 万ドルとはほど遠い額である。

米財務省は、北朝鮮のトンネル会社が偽造米紙幣の不正取引やタバコと麻薬の密輸で得た収入である「数億ドルもの現金」をこの銀行を通して洗浄した疑いがあると述べた。しかし、この監査報告書には、それが事実であることを示す証拠は何も見当たらない。

米財務省は自説を固守している。バンコ・デルタ・アジアをブラック・リストに載せる「最終決定で示したように、われわれには確固たる自信がある」とモーリー・ミラーワイズ報道官は語った。

今までのところ、バンコ・デルタの辛苦の物語は、米国、中国、マカオ当局の取り締まり人たちによって築かれた秘密の壁の裏側で、北朝鮮の核プログラムをめぐるより広範で複雑な国際的交渉の一部として展開されている。しかし、マックラッチー紙が既にその概要について報道したこの監査報告書は、米財務省の関心が何であったか、また、国際的な会計監査員たちが何を発見したかについて初めて正確かつ詳細に明示している。

バンコ・デルタ・アジアは、私的な家族経営の銀行であり、その主要株主はスタンレー・アウである。2005年の米財務省の制裁措置以前の預金高はおよそ3億1,800万ドルであったが、昨年7月までに2億500万ドルにまで縮小した。監査報告書は、同銀行が北朝鮮口座を数十年にわたり扱ってきたことを明かしている。しかし、同報告書は、北朝鮮の法人または北朝鮮と商取引をしているマカオの会社のものは同銀行預金の8%に過ぎず、取引全体の22%をわずかに上回る程度に過ぎないということを示している。

米財務省が2005年9月にマカオのバンコ・デルタ銀行をブラック・リストに載せる提案をするという懸念が生じたことに対応として、アーンスト&ヤング会計事務所はその年の12月この監査報告書をマカオの金融当局に提出した。この銀行の弁護士らは2006年10月、この監査報告書を米財務省に提出することを提案したが、メディアには伏せるべきだと主張した。米財務省はこの提案を拒否したのだった。

マックラッチー紙が入手したこの監査報告書のコピーになかにあった北朝鮮の組織と当局者らの名前は身元保護のために削除されている。米国関連の一部の銀行名も削られている。

この監査報告書がバンコ・デルタに対するクリーンな健康証明書であるとは言いがたい。この報告書は、バンコ・デルタが多額の現金を預金していた北朝鮮企業あるいはマカオにあるパートナーたちのビジネスの根本的な性質について十分な情報技術と知識をもっていなかったことを明らかにした。

この監査報告書に明記されていない理由によって、2004年9月にマカオの金融当局は、北朝鮮関連口座に対する内部規制を強化するか、リスクの高い北朝鮮の預金と金塊の取引を止めるようバンコ・デルタ・アジアに求めた。同銀行は明らかにこの忠告を聞き入れなかった。

マカオの金融当局に対しスタンレー・アウ氏は、北朝鮮は政府が現金で会計を処理し、資金源については話さない共産主義国家であると答えた。

2005年9月に米財務省は、バンコ・デルタに対しての対抗措置を取った際、同銀行の内部規制の欠如を引き合いに出した。3月14日、同省はバンコ・デルタに対する最終決定を下したが、北朝鮮に資金を返還する意志を示唆した。そして米財務省は4月10日に米国が不法活動で得たものとみなしていた1,200万ドル以上の凍結資金を、マカオが返還することに反対しないという声明を発表した。

バンコ・デルタの弁護士らは、4月13日(金曜日)に方針を転換して、この最終決定について上訴することを決めた。

バンコ・デルタの法律事務所であるニューヨークのヘラー・アーマンは39ページにおよぶ陳情書で「どう見ても、米財務省がほぼ同時に行った告発と資金解除の承認は(たとえもっと証拠が必要であったとしても)この最終決定が恣意的で気まぐれなものであったことを証明している」と主張した。

同法律事務所は、バンコ・デルタは米財務省によって提起されたほとんどすべての懸念に適切に対処したが、いまだブラック・リストに載せられたままであると主張している。(By Kevin G. Hall, Apr. 16, 2007, McClatchy Newspapers)

BDA の謎

チャン・ジョンズ 論説委員

インターネット・ハンギョレ 2007年5月17日

2.13 合意の履行が、マカオのバンコ・デルタ・アジア(BDA)の北朝鮮口座資金の送金問題で、2ヶ月が経過した現在も空回りしている。その原因は一次的には口座振り替えと関連した金融実務上の

問題にある。もし北朝鮮が BDA から現金で引き出したとすれば直ちに 2.13 合意の履行局面に突入したかも知れない。だが北朝鮮が BDA 口座資金の凍結を米国の敵対的対北朝鮮政策の産物だと認識している状況で、BDA 問題がそのような方式で解決すると考えるなら、それは朝米国関係の本質に対する無知の産物か、あるいは意図的な無視がもたらしたものと見える。

米国財務省が BDA 問題を処理した方法を見ると、凍結した 2500 万ドルを解除したこと以外、2.13 合意以前に米国が取ってきた北朝鮮に対する敵対基調と本質的に異なることはなかった。財務省は BDA が「マネー・ローンダリング銀行」であると最終発表しながら、その具体的証拠を示さなかった。財務省はさらに北朝鮮が返還された資金の送金問題で希望した中国銀行に対して、マネーローンダリング疑惑に対する調査の可能性を流布することによって北朝鮮資金の中国銀行への送金も事実上妨害した。財務省が全世界金融機関に送ったメッセージは明らかだった。「北朝鮮と取り引きする銀行は第 2 の BDA になるかもしれない。言うことを聞かなければケガする!」である。

米国のジョージ・ブッシュ大統領が外交的方式による国際紛争の解決事例として自賛した 2.13 合意を米財務省が覆す、常識的には納得することができない状況がつけられた。財務省のこのような対北朝鮮強硬姿勢は、国務省の対北朝鮮対話基調とは真向から相反する。対北朝鮮政策で国務省と財務省が衝突しているのだ。チェイニー副大統領とラムズフェルド前国防長官を中心にする対北朝鮮強硬派が大挙失脚した後、国務省はライス長官を頂点にした現実主義者らが掌握した反面、財務省はリービー次官をはじめとするネオコン系列の強硬派の拠点になった。財務省は 9.11 テロ以後制定された愛国法 311 条が付与した金融制裁権を武器に米国の対外政策に介入し始めた。

BDA はその初めてのケースで、北朝鮮を標的にした。これは米国による金融制裁の威力を示し予想外の成功をおさめた。財務省の金融制裁の究極的目標は言うまでもなく核開発を進めているイランだ。BDA 成功に鼓舞された米国は今年初めイランに対して金融制裁を発動した。だがイランの場合、取引規模が大きいヨーロッパの銀行らが協力しなかった。金融制裁の限界を露呈した。これにいらだつ財務省は BDA と北朝鮮に対して超強硬姿勢を貫こうとしている。ブッシュ大統領も現在は財務省の強硬路線を黙認していると見られる。

このように、2.13 合意が履行段階に移れない原因はブッシュ大統領の二律背反的な対北朝鮮政策にある。したがって、その解決の鍵もブッシュ大統領の決断にかかっている。北朝鮮に対する敵対政策を諦めて対話路線を選択したブッシュ大統領が財務省の対北朝鮮敵対政策を引き続き放置すればその結果は、米国による北朝鮮政策の 2 度目の失敗という愚かな結果を招くことになる。

東アジアの平和構築は可能か

朴 在圭 (パク・ジェギユ) 慶南大学総長

〈北東アジアの平和繁栄のための日韓共同シンポジウム〉 2007 年 4 月 19 日

1. 南北関係について

南北往来の動向

2000 年の歴史的な南北首脳会談以降の南北関係は大きく進展した。吸収の対象であるとともに打倒の対象でもあった南と北はそのとき以来、互いに手を取り合った。そして、和解協力し、共存と共生にむけた合意を一つずつ実践に移してきた。半世紀を越えて分断されていた陸、海、空の道がつながった。それだけでなく、軍事境界線が開かれ、南北の軍人らは金剛山(クムガンサン)と開城工業団地に向かう人たちが物資の円滑な通行のために協力している。7 年前には南北間を往来する人は年間約 7000 人に過ぎなかったが、昨年は 10 万人を上回った。(2007 年 1 月現在で)

金剛山観光の動向

金剛山観光事業も着実に進行している。2002 年 10 月の第 2 次北朝鮮核問題の発生と 2006 年の北朝鮮によるミサイル試験発射および地下核実験の時期を除き、観光客は着実な増加傾向を見せている。

(合計 1,400,808 人)

二度にわたる武力衝突が発生した西海(黄海)上では南北の艦艇が衝突防止のために交信しており、海軍当局間には緊急通信システムが構築された。軍事的に対峙している地域である軍事境界線上で、相手側を誹謗する宣伝活動が一切中止され、すべての宣伝手段が撤去された。

開城工業団地事業の現状

開城工業団地は昨年、生産額が月間で 1000 万ドル、年間では一億ドルを突破し、現在 1 万 1000 人を超える北朝鮮労働者が働いている。800 エーカー以上の開城工業団地第一段階地域が来年下半年に本格的に稼動すれば、7 万人を上回る北朝鮮労働者が働くようになる。開城工業団地は、国内の高コスト構造で苦しんでいる韓国の中小企業にとって新しい活路となっている一方、北朝鮮にとっては市場経済を学習する場となっている。

2. 朝日関係について

北朝鮮との敵対関係の継続と関係改善に向けた努力の挫折は、現在の日本が北東アジアにおける域内関係で抱えている最も大きな課題の一つである。

日本と北朝鮮との関係は、すみやかに正常化しなければならない。その点において「2.13 合意」で明示された日朝国交正常化会談は重要な枠組みであるといえる。

3 月 7、8 日両日にハノイで開かれた第 1 回会談では目に見える成果を上げることはできなかったが、大きく失望することはないと考える。拉致問題と北朝鮮核問題が解決されていない現在の状況で、北朝鮮との関係正常化プロセスでの性急な成果を期待することは難しい。韓国には「初めの一さじでは、お腹は一杯にならない」ということわざがある。継続的な対話を通じて相手方の立場を理解しながら協議を続けていけば、良い結果が得られるであろう。

朝日関係が重要なのは、両国間の問題にとどまらないということにある。朝日関係の悪化は、両国関係だけでなく、北東アジアの平和と繁栄にもマイナスの影響を及ぼす。このような観点から、日朝両国が平壤宣言の基本精神に戻ることが急を要すると考える。平壤宣言の当初の精神に従い、果敢な政治的決断によって、両国間に存在する問題を解決しようという真摯な努力がなされなければならない時であると考え。対話を通じた信頼の蓄積の過程と、それによる関係正常化の程度で、問題を完全に解決できる道を見出せると信じる。日本がこのような過程を通じて朝日間の対立関係の終結とともに、韓半島の平和と北東アジアの安定に貢献してくれることを期待する。

Abe only partly successful in defusing 'comfort women' issue

安倍は「慰安婦」問題を和らげるうえでは部分的にしか成功していない

ノリミツ・オオニシ記者

インターナショナル・ヘラルド・トリビューン 2007 年 4 月 29 日

日本の指導者としての初訪米で安倍晋三首相は、即座にジョージ・W・ブッシュ大統領とファーストネームで呼び合い、次回テキサス州クロウフォードでの昼食への招待を手にした。

安倍がブッシュとの絆を築き上げるのに成功したとするなら、もう一つの主要目的、すなわち米下院における日本の戦中における性奴隷に関する決議を阻止するという点に関しては、複雑な結果を生んだ。ホワイト・ハウスの指導者たちとの会談や大統領との共同記者会見で安倍は、謝罪の意を表したが、「慰安婦」として知られている性奴隷に対する日本の責任問題を回避するために、あてつけ

がましく曖昧な言葉を使った。

安倍はブッシュのかたわらに立ち「慰安婦として働かなければならなかった人々が極めて苦しい状況におかれ、犠牲を強いられなければならなかったことに対し、心から同情し、彼女らがそのような状況に置かれていたという事実に対して謝罪」を表明した。

ブッシュは日本の戦中の性奴隷制度を「世界の歴史における遺憾な一幕」と呼び、「私は首相の謝罪を受け入れる」と述べた。

ジョージ・ワシントン大学の日本政治の専門家であるマイク・モチヅキは、安倍の発言は日本語の曖昧さと慎重に言い表された脚本という両面を含んでいると語った。

モチヅキは「もし彼が自分の答えをはっきりさせたかったなら、違う言い方ができただろう。安倍の発言は強制性の問題について認めていない。したがって、責任を明確に認めることを要求してきた人々はこの発言に満足できないであろう。わたしは、彼の発言が誰の気持ちも変えられなかったと思う」と述べた。

4月27日(金曜日)、日本の最高裁判所は2つの画期的判決で、中国の元性奴隷と強制労働の被害者らによる損害賠償請求を棄却したが、彼らが日本軍または商業者によって強制されていたことは認めた。この判決は、安倍が訪米を終え中東歴訪の最初の訪問地となるサウジアラビアへ向かうときに言い渡された。

先月安倍は、第二次大戦中に日本軍が女性らを強制的に性奴隷化した証拠はないと述べ、この女性らはボランティアであったか、第三者の民間ブローカーによって強制されたという日本のナショナリストの長年の主張に沿うことによって、アジアと米国に騒動を巻き起こした。3月16日、安倍の発言は彼の内閣によって政府の公式見解となった。

その後、安倍は発言を和らげたが、いまだに最初の怒りを消せていない。

インドネシアで性奴隷を強要され、最近米下院審議会で自身の体験について証言したオランダ人女性ジャン・ラフ・オハーン(84)は「彼は、軍が私たちをそこに追いやったことについて何の責任も取ろうとしていない。彼は私たちが偶然そこにいたかのように繕っている」と語った。

安倍の4月27日(金)の発言について、彼女はオーストラリアのアデレードにある自宅からの電話インタビューで「彼は態度をまったく変えていない。彼は非常に慎重に言葉を選び、それだけで免れようと考えている」と述べた。

バルチモアにあるジョンズ・ホプキンス大学のライシャワーセンター・東アジア研究所のケント・カルダー所長は、安倍は日本における彼のナショナリスト的な基盤を遠ざけることなく、下院における「決議を阻止しようとするために巧妙に対処していた」と述べた。カルダー氏はまた、「彼は本当に十字砲火を浴びていたかもしれない」と付け加えた。

下院決議は日本に対し、戦中の性奴隷を明白に認め公式に謝罪することを求めている。

この決議の先頭に立つカリフォルニア出身の民主党下院議員マイク・ホンダは、下院外交委員会が来月、同決議の投票を行うことを望んでいると語った。

ホンダは電話インタビューで「われわれは日本政府が性奴隷の犠牲者に対して、内閣で承認され議会を通過した公式謝罪を行うことを望んでいる」としながら「なぜ米国の大統領が日本の首相の謝罪を受け入れなければならないのか。彼は性奴隷の犠牲者ではない」と述べた。

性奴隷問題が注目されることによって米国内では、アジアにおけるアメリカの政策を日本の現指導層とリンクさせることにたいする懸念が生まれた。日本の現指導層は、性奴隷あるいは南京大虐殺などの歴史的事実は誇張かねつ造と長い間主張し続けてきたナショナリストらによって支配されている。

ここ数年、米国と日本はアジアにおける両国の同盟が、4月27日(金曜日)にブッシュが語ったように「共通の価値観、とくに自由と民主主義へ献身」に基づくものであると主張してきた。日本の歴史に関する修正主義的の観点がその他すべてのアジア諸国の中で不信感を深めているにもかかわらず、両国は軍事同盟を強化している。

ジョージ・ワシントン大学のモチヅキは「東アジアにおける強固な民主主義と人権の標識塔としての日本という考えは、安倍首相が押し進めてきたものである。しかし、彼がそれを押し進めるほど、慰安婦問題をなおざりにすると、アメリカの知識人の間では、日本がどれほど真に民主的な国なのか、日本がどれほど真剣に人権のため尽くしているのかという疑問が起こる」と述べた。

モチヅキは、安倍が与党自民党の右派出身のナショナリストたちの議員グループに、日本の戦時中

の性奴隷に関する新たな調査をおこなうよう命じた点を指摘した。この議員グループは、かねてからこの性奴隷女性らがボランティアであったと主張してきた。

彼はさらに「もし安倍首相が歴史の真実を突き止めることに真剣であるならば、自民党内で考えを同じくする修正主義者グループにこの調査を委託するよりはむしろ、国会で超党派の研究を行うことを求めたであろうし、政府による徹底調査のためにあらゆる種類の政府文書を手に入れるようにしたはずである。」と語った。(By Norimitsu Onishi, International Herald Tribune, April 29, 2007)

日本は日朝関係正常化で、国際的地位をより高められる

李 在禎 韓国統一部長官

3月22日に行われたインタビュー(聞き手 石坂浩一立教大学助教授) 雑誌「世界」5月号

—日本政府の姿勢をどう見るか—

石坂：私たち日本に関連した質問をさせていただきます。日本政府は2.13合意にある重油支援も拉致問題が進展しない限り参加しないという姿勢を示しています。先日のハノイにおける日朝関係正常化の作業部会も進展がありませんでした。こうした日本の姿勢についてどのようにみていらっしゃいますか。

李：日本は元来、六者協議のとても重要な構成員です。日本はそうした立場から、六者協議の原則を誠実に守る必要があるでしょう。日本が拉致問題を強く主張することは理解できます。にもかかわらず、拉致問題が六者協議の前提条件になるとか、六者協議が共有すべき価値として考えると、私たち韓国も同様な問題を抱えていますし、米国の場合には米兵の遺骨収集(1950～53年の朝鮮戦争当時の死亡者の遺骨)問題があります。中国にも課題はやはりあると思います。こうしたことがらは、別途に論議すべき問題ではあっても、六者の枠組で話し合うべき課題ではないと思います。こうした意味から、六者協議の作業部会、特に日朝関係正常化部会で拉致問題を取り上げることにより、六者協議において合意された事項を議論できないのは遺憾なことだと考えています。

いったんは日本が国際社会の流れを尊重しながら、六者がともに合意し共有する内容を日朝関係においても実践していけば、日朝関係の改善が現実のものとなり、拉致問題もおのずと解決していきけるのではないのでしょうか。むしろ日朝関係の正常化が進展せず六者協議にマイナスの影響を与えるとすれば、日本はどのように責任をとれるのか憂慮せざるをえません。私が先日の南北閣僚級会談に臨んだ時にも北側に対して、日本の拉致問題に対してもっと柔軟に対処する必要があるのではないかと求めました。日本政府に対しても同様に、もっと柔軟に、今現在の東北アジアの平和の脅威なる核問題をまず解決すべく力を集中することが大切ではないかと考えます。

私たちがなぜ、核問題を究極的に解決しなければならないかということ、核問題の歴史的な背景からみると、核問題は北が感じる安全保障上の脅威に起因するものであり、それは結局、南北分断の結果だからです。また分断というのは過去の日本による植民地支配に起因する長い歴史的背景があることから、核問題は過去の歴史を清算する意味でもとても重要な意味を持っています。

そうした深い歴史的意味を考えて、積極的にアプローチしてくれることを期待しています。2.13合意は六者の原則であるとともに、国際的にも広く認められたものだと思いますので、日本は合意事項を日朝の作業部会で実現すべく努力すれば、おのずと拉致問題でもよい進展をえられるのではないのでしょうか。

—韓国政府の対北政策の基本について—

石坂：日本では韓国政府が北側に対して融和的だという声も出ています。そして、12月には韓国で大統領選挙が予定されており、政権が変われば対北朝鮮政策も変わるのではないかという見方もあります。しかしながら、日本社会全体では、韓国国民が平和と和解を願う気持ちを十分に知らないでいる一般の人びとも多いと思います。そうした意味で、韓国の包括政策はすでに日本でも報道がなされているとはいえ、今一度韓国政府の政策の意味を最後にお話しただければと思います。

李：今日、韓国政府があまりに北側に対して融和的で弱腰だという人もいますが、決してそんなこと

はありません。たとえば、昨年核実験に際しても韓国政府ほど北側に対して厳しい姿勢をとった国はないです。米国は BDA をめぐり制裁で 2500 万ドルを凍結し国連安保理決議を通じて圧力をかけましたが、現実問題としては韓国政府が中断した支援は約 3 億 6000 万ドルにのぼります。世界で韓国政府ほど、大幅な支援を停止し対話を中断する措置をとった国はありません。韓国政府は核問題に対する明確な姿勢を明らかにしてきましたし、私が言及した平和繁栄政策も双方が責任を持つべきことをしてこそ、意味を持ちうるのです。

ですから、私たちが今進めていることは、朝鮮半島における平和定着という究極的目的のために南北がいかなる責任を果たしていかなければならないのかという、非常に根本的な意味を持っているのです。今、核問題を中心に六者協議が行なわれていますが、これも朝鮮半島の平和定着に向けたものだと考えます。したがって、核問題解決を東北アジアの平和定着に向けて進展させていくのが私たちの課題にほかなりません。これからは韓国政府は周辺国の政府と共同歩調をとりながら、朝鮮半島の平和が東北アジアの平和に結びつくようにという立場から、米国、日本、中国、ロシアとともに努力していかなければなりませんし、特に日韓関係はとても重要です。私たちは過去の問題、「慰安婦」の問題で葛藤を経験することもあります。そうした問題で究極的な平和の目標がそこなわれてはならないのです。

ですから、ひとつひとつの課題を解決しつつ、大きな平和の実現に向けた努力をともに傾けることが必要ではありませんか。なぜならば、朝鮮半島の平和は東北アジアの平和にとって絶対的に必要な要素だからです。日本が今日享受している国際的地位を考えれば、北との関係正常化にもっと積極的な姿勢を示すべきではないか、これこそ日本が平和を目指す国家として日本の国際的地位を高めるよい機会ではないかと考えます。

安倍・麻生外交の危うさ

—対立激化外交に突っ走る強硬一点張りの日本外交で本当にいいのか!!

森田 実

言わねばならぬ [205] 2007 年 5 月 2 日

HP: 「MORITA RESEARCH INSTITUTE CO.,LTD」

安倍首相と麻生外相の危険な米国訪問がつづいている。安倍首相と麻生外相は、米国政府に対して北朝鮮により強硬な態度をとるよう求めつづけている。いまの世界の中で、北朝鮮に対して最も強硬な態度をとっている政府は日本の安倍政権である。だが、この動きは、国際社会からは米国政府の自作自演と見られている。安倍政権は、米国政府の一つのコマにすぎないのである。

5 月 1 日付日本経済新聞朝刊 2 面下段に、大変重要な記事が掲載された。〈「拉致」強硬姿勢に懸念〉という見出しのベタ記事である（どういうわけか、他紙はこのニュースを取り扱っていない。おかしな感じがする）。懸念を示したのは韓国国界のリーダーである。引用する。

《韓国を訪問中の加藤紘一、山崎拓両氏は 30 日、12 月の同国大統領選の有力候補の一人とされる李明博（イ・ミョンバク）前ソウル市長と会談した。李氏は日本人拉致問題について「日本があまり強い態度をとると核問題の解決に支障が出る」と懸念を示した。（ソウル支局）》

実は、アジアの各国政府は沈黙しているが、日本の安倍政権の北朝鮮に対する極端な強硬姿勢に対しては、強い懸念をもっている。このアジア諸国に共通している懸念が韓国の指導者から表明されたのである。

安倍首相と麻生外相は、日本政府が強硬姿勢をしゃにむに貫けば、北朝鮮側は屈服すると考えているのかもしれないが、あるいはアメリカの対日機関に命ぜられてやっているのかもしれないが、子どもっぽい空想的な行動はやめるべきである。外交には硬軟両面のアプローチが必要である。拉致問題にしても、日本政府と北朝鮮政府との直接交渉なしに解決できると考えているとすれば、幼稚すぎる。安倍首相と麻生外相は日本が平和憲法をもつ国であることを忘れていてのではないだろうか。

日本政府が、極端に強硬なハネ上がり外交をつづけるのはきわめて危険である。安倍政権はアメリカという「虎の威を借りる狐」になるだけでなく、ブッシュ外交の手練手管の道具として使われてい

るように見える。このままでは、日本政府はアメリカによって使い捨てられてしまうだろう。きわめて危険である。一本調子の強硬路線は考え直すべきである。国民全体が注意すべきことである。安倍政権の暴走を止めなければならない。

北朝鮮対応 制裁の効力はあるのか

三村光弘 環日本海経済研究所調査研究部研究主任

「私の視点」 朝日新聞 2007年4月26日

昨年10月、北朝鮮の核実験を機に、日本は北朝鮮に対し、6カ月間の輸入の全面禁止や北朝鮮船舶の入港禁止を内容とする経済制裁を発動した。今年10日、この制裁をさらに半年延長することが閣議決定された。

果たして、経済制裁は北朝鮮に拉致問題を含む対日政策を変更させるほどの影響力を持つのだろうか。

日朝貿易は縮小傾向にある。拉致問題が表面化する前の00年、日本の輸入は約500億だった。05年は約214億円。経済制裁が行われた昨年は約141億円にまで減った。輸出は26.2%減少し、輸入は37.9%減っている。

だが、北朝鮮の輸出入総額は00年に約23.9億ドルだったが、05年には約40.6億ドルに増えている。核問題をめぐり、日米との関係は冷え込んだが、中国や韓国との関係は変わらなかった。昨年、国連の制裁決議の対象も武器や軍事に転用可能な物資で、北朝鮮の対中、対韓貿易を揺るがすものではなかった。

すでに北朝鮮の輸出入全体に占める対日貿易は00年の19.4%からの05年の4.8%に激減している。日本の経済制裁が同国に与える影響は致命的ではなく、これによる同国の政策変更の可能性はかなり低いと判断せざるを得ない。

先月、約1年ぶりに10回目の訪朝をした。国際社会の制裁にもかかわらず、平壤や開城、沙里院市内を見る限り、経済状況が悪くなったとは感じなかった。

農村にも日本製の中古自転車があふれ、人々はこれまでより自由に移動を楽しんでいた。平壤の「統一通り市場」では、3年前は恥ずかしそうに物を売っていた人々が、積極的に呼び込みをしていた。韓国企業が中国で加工した食品類も堂々と売られていた。

毎年、北朝鮮政府は元旦に労働新聞など主要紙の共同社説の形で1年の施政方針を発表する。今年は「核保有国」となったことで国際的な地位が上がったと書かれている。その上で政策順位のトップに農業と軽工業の振興による国民生活の向上が挙げられていた。

「核保有国」であることは国内でも宣伝されており、その地位にふさわしい生活水準を人々も求めている。それを北朝鮮政府も無視できなくなっている。

北朝鮮の普通の人々が求めているものは核兵器でも覇権でもなく、今日よりも明日がよくなる平和な社会だ。その点で、平和で豊かな日本社会は同国の人々にとって理想的な社会だ。

北朝鮮が核兵器の放棄と国民生活の向上という道に進む限り、日本は米国と共に国交を正常化し、北朝鮮が国際社会の責任ある一員になる環境を作っていくというメッセージを送ることは、北朝鮮社会の変化を加速させる大きな力となる。

経済制裁という「圧力」は、それ自体が目的ではなく、政策を変更させるための手段だ。圧力が効力を発揮していない現状では、共に明るい未来を指向するという「対話」を提案する方針転換も必要ではないか。

民族教育の尊さ 世界に発信を

高嶋伸欣教授の講演を聴いて聞いて

朝鮮新報 2007年4月6日

民族学校は、私たちの心のよりどころであり、さまざまな活動の拠点であるといえる。

今、世界各地に朝鮮人の移民がおり、その数は定かではないが 550 万、600 万人ともいわれる。

民族としての誇りは言葉と文字であり、海外に住む同胞たちにとってはなおさらである。

今日、言葉と文字とともに民族性が失われつつある。昨年 10 月、東京での李玉禮創作人形民展に來られた在米同胞、金仁東 (72)、金銀淑 (68) 夫妻は 38 年前渡米。3 人の息子がいるという。その息子たちが母国語を話せない。すべてが自分の責任である。…民族固有の人形を在米同胞たちにも見せてあげたいと感想文に記した。

このように私たちは、世界のどこに住もうとも、朝鮮民族であり、言葉と文字は必要であろう。

私は現在、尼崎東朝鮮初級学校の近くに住んでいて学校に立ち寄ることが多い。校庭の花壇に色違いの草花を植え替えたり、その育成を眺めたり、カメラにも収める。

在校生に少しでも慰めになればとの思いからである。

当校は、JR 尼崎駅から 13 分程度。周囲には日本の小学校もあり、民家に囲まれた比較的閑静な地域にある。通学の児童、生徒たちは、高学年になると自転車通学になる。その行き帰りに生徒たちは謂れのない罵声をあびせられる。拉致問題以降頻発している。子を持つ学父母は毎日の安全を祈りながら胸を痛めている。私はこの惨状を耳にすることが多い。そのたびにうんざりしてしまう。一方、学校周辺の住民は親切で学校の授業参観、運動会、バザーなどの催しには多くの市民が訪れ、協力的である。

このような中であって、さる 3 月 11 日、神戸市勤労会館において、「東北アジアの平和を考えると題した講演会があった。

「拉致問題で歪む日本の民主主義」をテーマに講師の高嶋伸欣さん (琉球大学教授) が話された。同氏は著書の中で「石を投げるなら私に投げよ」と述べられているが、この日の講演でも、「在日朝鮮、韓国人が求めるのは、いざとなったら、理不尽な攻撃をしかける者と在日の人たちの間に割って入り、盾となって在日の人々に危機が及ぶのを防ぐ人々の出現ではないのか、日本の民主主義と拉致問題の解決のために何が必要であるのか」について力説された。

会場には、日本の関係者、多くの市民ら、同胞たち 100 余人が参加した。その会場において、神戸朝高生の李美蘭さん (2 年) は、次のようにアピールした。

「私は神戸で生まれ、神戸で育った在日 3 世です。拉致事件以降、私たち 在日 がとても住みにくい日本となってしまいました。現在、一番のターゲットにされるのは在日であり、私たちチマ・チョゴリを着た女子生徒たちです。電車に乗ればいつもジロジロ見られ、時折チマ・チョゴリの裾が少し触れただけで手で払われたりもします。最近、チマ・チョゴリを着る生徒がめっきり減ってしまいました。私はそれがすごくショックだし残念に思います。

もっと辛かったのは、今年の 3 年生が祖国への修学旅行で新潟まで行ったにも関わらず、急に日本政府は『万景峰 92』号の入港を禁止してしまったことです。私はまだ祖国へ行ったことがありません。来年には行けるのだと楽しみにしています。そのためにコツコツとお金を貯めています。

私たち何の罪があるのでしょうか。『万景峰 92』号は祖国につながる人道の船なのです。

滋賀では朝鮮学校にまで警察の手がのびており、神戸市内の朝鮮学校の校門にペンキがかけられています。でも、このような嫌なことばかりではありません。優しく手をさしのべてくださる日本の方々もいます。このような日本の方々がいるかぎり、きっと真の友好の日が訪れるものと信じています」

この女生徒の切実なアピールに対し、参加者は熱い拍手を送った。

今日、兵庫県下の同胞の怒りの目は、兵庫県警の不当な弾圧に向けられている。日本当局は在日朝鮮人に対する政治弾圧をただちに止めるべきである。

私たちは、何としても民族教育を守り、維持発展させていかなければならない。そのためにも民族教育を担う次世代が、その尊さを世界に発信してほしい。(李大熙、社協中央顧問)

★ トピックス

朝鮮民主主義人民共和国 公式サイト「ネナラ」

いわゆる「北朝鮮関連」情報の氾濫にはすさまじいものがある。テレビ、新聞、雑誌を賑わさない日はなくいつも注目の的だ。しかしそれらの情報は想像や憶測で流されていたり外国経由したものであったりする場合が多い。情報の信憑性やニュースソースが問われる前に話題になればよいという風にたれ流しされている。何者かが意図的に情報を発信すれば、その真偽は別にして情報は一瞬にして世界をかけめぐら。「北の人権侵害状況」だの「麻薬製造とニセドル」だのという情報は何ら証拠のないまま既成事実に変化していくのだ。

朝鮮民主主義人民共和国のことを冷静に分析する上で有用な情報源として公式サイト「ネナラ」(<http://www.kcckp.net/jp/>)がある。7カ国語に翻訳されており、もちろん日本語もある。内容は、政治、観光、貿易、芸術など多岐にわたり、着メロをダウンロードできたりもする。

ネナラには事実上朝鮮政府の主張が常に掲載されるので、継続して見ていけば朝鮮民主主義人民共和国が世界に向けて発信するシグナルやメッセージを読み取ることができるようになる。

「お気に入り」登録してみてもはどうだろうか。

★ドキュメント

◇朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

●朝鮮中央通信社論評（2007年3月30日）：「凍結資金解除問題で言いがかりつける日本」

安倍は凍結資金解除に関連するわれわれの原則的立場に言いがかりをつけながら、「そうした態度を取るからといって得られるものは何もない」とさしでがましいことを言っている。

われわれが6者会談に参加することや、バンコ・デルタ・アジア銀行の凍結資金解除問題の円滑な解決を願っているのは、決して誰かから何かを得るためでも、何かの支援を受けるためでもない。それは、われわれが再三にわたって立場を表明したように、朝鮮半島の非核化を実現し、われわれの合法的資金に関する権利を回復するためである。

国際社会と関係諸国のなかで6者会談の再開に向けた環境とムードをつくるべきであるという要求がより強く出ている時に、日本はこれに逆行しているが、これこそ政治的な小心者の近視眼的な思考に基づいたものであると言わざるを得ない。

6者会談は、朝鮮半島非核化の実現にその趣旨を置いており、2.13共同文書による参加諸国のわれわれに対する経済・エネルギー支援もその一環となる。

ところが、会談に参加する何の資格や名分もない日本が不必要に介入し内外で悪質な振る舞いをしているのは、大きな禍の種である。

日本の政治家たちはしっかり認識すべきである。日本が会談の成功と合意事項の履行のためではなく、現在のように引き続き術策を弄するならば、さらに惨敗し恥をかき国際社会から完全に追い出される道しか残されない。

●朝鮮外務省スポークスマン談話（2007年4月3日）：「日本の教科書検定は歴史歪曲」

既報のように、さる3月30日、文部科学省は高校で使用する歴史教科書を検定するにあたり、旧日本軍が「慰安所」を設置して運営した事実をはじめ、かつて日帝が犯した様々な反人倫的蛮行資料を削除するか、歪曲して記述するよう指示した。

結局、彼らがつくるという「美しい国」なるものも、かつての日帝時代のような侵略国家であるということがいっそう明白になっている。

歴史は歪曲するからといって変わるものではなく、犯罪は否定するからといってうやむやになるのではないということを日本当局はしかと知るべきである。

安倍政権が時代錯誤で愚かな妄動を止めなければ、日本には前途がなく、破滅的な結果だけがもたらされるであろう。

●朝鮮中央通信社論評（2007年4月10日）：「罪悪を重ねる日本の歴史歪曲」

最近、文部科学省は高等学校で使用する歴史教科書を検定し、日本軍が「慰安所」を設置し、運営

した事実をはじめ、かつて日帝が犯した様々な反人倫的蛮行資料を削除、歪曲して叙述することを指示した。

一方、首相をはじめ政府の当局者たちが、日本軍による「慰安婦」強制動員の事実を否定したあげく、「軍部の直接的な関与はなかった」、「親が娘を売ったということはあったと思う」など破廉恥なことを平然と言っている。

歴史歪曲策動は、本格的な右傾化気運により戦争禁止を法制化した「平和憲法」が事実上、有名無実になった日本国内の現実と、攻撃型武力に転換された「自衛隊」の海外侵略のための準備状態の延長である。

まさにここに、日本で公開的に繰り返されている侵略と犯罪の歴史に対する歪曲、否定行為の重大さと危険性がある。

国際社会の普遍的歴史認識をひっくり返し、日本がいくら「美しい国」づくりについて力説しても信じる人はいない。

国際社会の「責任ある地位」を目標とする日本が、過去の清算問題に接する政治的・道徳的脆弱さは、前途のない日本の将来をそのまま示している。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答（4月13日）：「制裁解除証明された時、われわれも行動する」

われわれは、さる10日、米財務省とマカオ行政当局がマカオの銀行「バンコ・デルタ・アジア」に預金されているわれわれの資金に対する凍結を解除すると発表したことに留意する。

われわれの当該金融機関が、今回の発表の実効性如何について直ちに確認するであろう。

2.13 合意を履行しようとするわれわれの意志には変わりがなく、制裁解除が実証された時、われわれも行動するであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話（3月7日）『「慰安婦」発言で安倍首相非難』

先日、米下院外交委員会に日本軍の「慰安婦」犯罪を糾弾する決議案が上程されると、現日本当局者は何としてもその採択を阻止しようとして、あらゆる卑劣な策動を執拗に行っている。

外相と自民党の右翼勢力が次々と登場しては、決議案は「客観的事実に基づいていない」だの、「決議案採択によって日米同盟関係が悪化する」だのと戯言を言い、果ては「慰安婦」犯罪を認め、おわびと反省の気持ちを表明した1993年当時の河野内閣官房長官談話が誤ったものであるとしてその修正を求めている。

とくに安倍は、今まで表面的に維持してきた「河野談話の継承」というベールまで脱ぎ捨て、日本軍「慰安婦」の「強制性を裏付けるものはなかった」と主張しながら「慰安婦」犯罪を先頭に立って全面否定している。

安倍はさる5日の参議院予算委員会でも、過去の日帝の「慰安婦」問題を犯罪視した米議会の決議案について「日本政府の対応を踏まえていない」と言い、「決議があったからといって謝罪することはない」と公言した。

日本当局がいくら躍起になって罪深い過去を美化し、「20世紀最大の人身売買行為」である日本軍「慰安婦」犯罪を覆い隠そうとしても、それは背を向けることも、無視することもできない歴史的事実である。

歴史は、誤った過去を正しく反省しなければ、それを繰り返すことになるという教訓を与えている。

歴史は否定するからといってなくなったり、歪曲するからといって変わるものではなく、日本軍の「慰安婦」犯罪は必ず清算されることになるであろう。

●朝鮮中央通信社報道（4月13日）：「第8回北南赤十字会談」

第8回北南赤十字会談が10日から13日まで金剛山で行われた。

双方は、今年の8.15と秋夕（旧盆、9月25日）を機に、離散家族・親戚のテレビ対面を2回行い、秋夕を機に第16回離散家族・親せきの金剛山直接対面を行う問題、離散家族・親せきのビデオレターを試験的に交換し、戦争当時とそれ以降に消息不明な人々の生死・住所確認を離散家族・親せき問題に含めて協議、解決する問題を合意した。また、北と南の赤十字団体が人道分野における協力

をいっそう発展させる問題も合意した。

会談では、10月末頃に金剛山で第9回北南赤十字会談を行うことにした。

●朝鮮中央通信社論評 (4月14日):「犯罪者米軍を追い出すべきだ」

さる5日、2人の南朝鮮占領米兵が歩行中の30代の女性に襲いかかって性暴行を加えて逮捕され、警察の取り調べを受けた後、釈放されるなり、再び20代の女性に性暴行を加える事件が起こった。米軍はこれに先立ち1月、ソウルで60代の老人にまでこのような悪事を働き、3月には議政府でタクシー運転手を殴打した後、車を奪って逃走した。

米軍によって続発する事件は、南朝鮮人民に対する彼らの民族蔑視思想と傲慢と強権が生んだ悪辣な犯罪行為である。

殺人、暴行、略奪などの犯罪行為は、米軍の南朝鮮占領の必然的所産であり、恒常的につきまとうものである。

外部勢力によって南朝鮮人民の運命が無残に踏みにじられ、女性たちに耐え難い汚辱と蔑視が強いられていることこそ、民族最大の恥である。

もし、米軍の南朝鮮占領がなかったなら、この地の分裂もなかったはずであり、数多くのわが同胞兄弟の無残な死もなかったであろう。

南朝鮮人民は、米軍を追い出し、親米事大売国奴をこの地から一掃するたたかいをいっそう力強く繰り広げるべきである。

●朝鮮中央通信社報道 (4月20日):「資金解除確認次第、朝鮮原子力総局長 IAEA 代表団招請」

朝鮮原子力総局長の李済善総局長は20日、国際原子力機関 (IAEA) が17日に実務代表団の訪朝問題を提起したと関連し、IAEA のムハンマド・エルバラダイ事務局長に書簡を送った。

総局長は書簡で、IAEA 事務局長のさる3月の平壤訪問の際、「われわれは時が来れば IAEA 実務代表団を招請することについて初歩的に了解した」とし、次のように指摘した。

われわれが2.13合意後、60日以内に寧辺核施設の稼働を中止することにしたのは、米国側が30日以内にマカオの銀行「バンコ・デルタ・アジア」(BDA) に凍結されたわれわれの資金を解除することを前提にしたものであった。

われわれの2.13合意履行意志には変わりはないが、いまだに凍結資金が完全に解決されていないので、われわれが行動できないのが問題である。

現在、われわれの銀行と BDA 間に問題解決に向けた実務交渉が活発に行われている。

われわれは、BDA に凍結されている資金が実際に解除されたことが確認され次第、直ちに IAEA 実務代表団を招請し、2.13合意による寧辺核施設の稼働中止とそれに対する検証監視手続き問題を討議する準備ができていることを知らせるものである。

●朝鮮中央通信社報道 (5月11日):「第5回北南将官級軍事会談共同報道文」

双方は西海における平和を保障し、民族の共栄、共利を図る原則に基づいて共同漁労を実現することにし、西海海上で軍事的衝突を防止して共同漁労水域を設定する問題を引き続き協議することにした。

双方は、西海海上で軍事的信頼が築かれるのに従って北側民間船舶の海州港への直航問題を協議することにした。

双方は、17日の北南列車試験運行を軍事的に保障するための暫定合意書を採択して発効させることにし、今後、北南鉄道・道路通行の軍事的保障合意書を採択する問題を協議することにした。

双方は、臨津江水害防止、漢江河口砂採取に関連する軍事的保障対策を協議することにした。

双方は、すでに採択された北南軍事的合意を徹底的に順守し、履行することを再確認した。

双方は、将官級軍事会談の進展に合わせて第2回北南人民武力部長 (国防相) 級会談が早期に開催されるよう建議することにした。

双方は、第6回北南将官級軍事会談を7月中に開催することにし、具体的な日程は今後、通知文で合意することにした。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答（5月15日）：「送金実現で直ちに核施設稼働中断措置」

最近、米国の一部のマスメディアは、マカオの銀行「バンコ・デルタ・アジア」（BDA）に凍結されていたわれわれの資金送金問題に関連し、われわれが引き続き要求を高めながら遅延戦術を使っているという主張を持ち出し世論をミスリードしている。これは、事態の本質を歪曲した不当な主張である。

金融制裁解除に関連するわれわれの立場と要求は初めから一貫している。

われわれに対する金融制裁が解除される条件の下で、初期段階措置に関する 2.13 合意履行に臨むという約束になっている。

従来のように資金を自由に送金できるようにせよというのが、われわれがはじめから求めた制裁解除である。

このため、BDA にある資金を第三国にあるわれわれの銀行口座に送金する作業が現在進行中である。

資金の送金が実現されれば、われわれは直ちに 2.13 合意に従って核施設の稼働中止措置を取る用意がある。

国際原子力機関（IAEA）実務代表団も即時招き、米国側とは核施設稼働中止後の段階措置を深く論議するであろう。

2.13 合意がいったん履行に入れば、それに対するわれわれの意志は行動を通じて明白に示されるであろう。

●朝鮮中央通信社論評（5月15日）：「先制攻撃を狙う無謀な軍事的動き」

最近、防衛相の久間と前防衛庁長官の額賀は訪米中の発言で、またしても誰かの「脅威」を云々し、日本が米国とミサイル防衛（MD）システムに関連して協力を強化すべきだの、憲法上禁止されている「集団的自衛権」について再検討し、「弾道ミサイル攻撃に備え」た「敵」ミサイル基地への攻撃能力を保有すべきだなどと主張した。

日本で、PAC3 の配備によって MD システムが稼働し始めたのと時を同じくしてさらに熱気を帯びる好戦的な発言がなされたことは、日本が米国と結託してわが国と地域諸国に対する先制攻撃の機会をうかがっていることを示す危険極まりない事態であると言わざるを得ない。

戦後、報復の野望を燃やしなながら一日千秋の思いで再侵略の日を夢見てきた日本の反動層は久しい前に、列島防衛に専念するという原則を放棄した。

こんにち、「自衛隊」は米軍との一体化計画に従って「防衛」概念と軍事装備および体制を先制攻撃型に代え、世界制覇を狙う米軍との統合軍としての様相を整えている。

日本と米国の共同MDシステムは、他ならぬ共同ミサイル攻撃システムである。

米国と日本の共同MDシステムがこのように攻撃的で侵略的な性格を帯びているがゆえに、アジア諸国をはじめ世界の多くの国々がそれに強い懸念を表しているのである。

日本の現執権勢力は、国の運命をもって賭博をする前に歴史の教訓をかみしめる方がよからう。

◇ 朝鮮半島日誌（2007.4.1～2007.5.17）

- 3.31 北京でテコンドー統合調整委員会第1回会議
- 4.10 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永大副委員長、米国ニューメキシコ州のビル・リチャードソン知事一行と会見
- 4.10 金剛山で第8回北南赤十字会談（13日まで）
- 4.11 朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第11期第5回会議
- 4.13 朝鮮とインドネシア政府間の07—09年度文化交流計画書調印
- 4.14 金日成主席の誕生95周年を記念して、芸術公演「アリラン」開催（5月5日まで）
- 4.15 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永大副委員長、猪木寛至氏一行と会見

- 4. 18 北南経済協力推進委員会第 13 回会議 (平壤で 22 日まで)
- 4. 23 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永南委員長、シリア外務省代表団と会見
- 4. 24 インドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領、朝鮮外務省代表団と会見
- 4. 25 朝鮮人民軍創建 75 周年を慶祝する閲兵式
- 4. 26 朝鮮とミャンマー間の外交関係再開に関する共同コミュニケ発表
- 4. 27 南朝鮮の民族和解協力汎国民協議会代表団、平壤を訪問 (30 日まで)
- 4. 27 日米首脳会談
- 4. 28 朝鮮労働党の金己男書記、イラン政党の家代表団と会見
- 4. 29 6. 15 共同宣言実践のためのメーデー北南労働者統一大会 (5 月 1 日まで慶尚南道昌原市で)
- 4. 30 朝鮮労働党とメキシコ労働党間の協力に関する合意書調印
- 5. 2 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永南委員長、モンゴルの D・チョグトゥバタル大統領対外政策顧問と会見
- 5. 3 金永南委員長、南朝鮮の開かれたウリ党東北アジア平和委員会代表団と会見
- 5. 4 韓相烈共同代表を団長とする「わが民族が一つになる運動本部」代表団、平壤到着
- 5. 5 崔根徳代表会長を団長とする「韓国宗教人平和会議」代表団、平壤到着
- 5. 5 朝鮮労働党の金己男書記、「統一ロシア」沿海辺境支部代表団と会見
- 5. 7 朝鮮労働党の崔泰福書記、ラオス人民革命党対外関係委員会代表団と会見
- 5. 8 第 5 回北南将官級軍事会談 (11 日まで)
- 5. 10 金永南最高人民会議常任委員長、孫鶴圭前京畿道知事と会談
- 5. 17 北南朝鮮、東西海線鉄道試運転実現
- 5. 17 米国務省大手銀行ワコビアに BDA 朝鮮凍結資金の送金仲介を要請